

【参考資料】

〈畜産物価格制度の概要〉

加工原料乳生産者補給金制度の概要

補給金単価と限度数量の推移

(単位:円/kg、万トン)

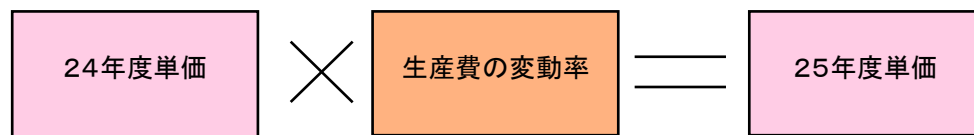
	平13	14	15	16	17	18	19	20		21	22	23	24	25
								4~6月	7月~					
補給金単価	10.30	11.00	10.74	10.52	10.40	10.40	10.55	11.55	11.85	11.85	11.85	11.95	12.20	12.55
限度数量	227	220	210	210	205	203	198	195		195	185	185	183	181

制度の概要

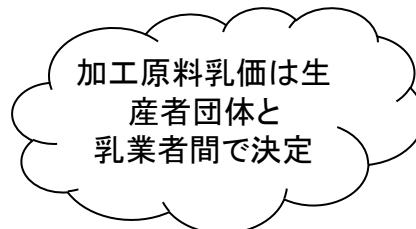
【目的】脱脂粉乳・バター等の原料となる加工原料乳の生産者に補給金を交付することにより、生乳需給全体の安定を図る。

【補給金単価】生産費の変動等に基づく一定のルールにより算定。

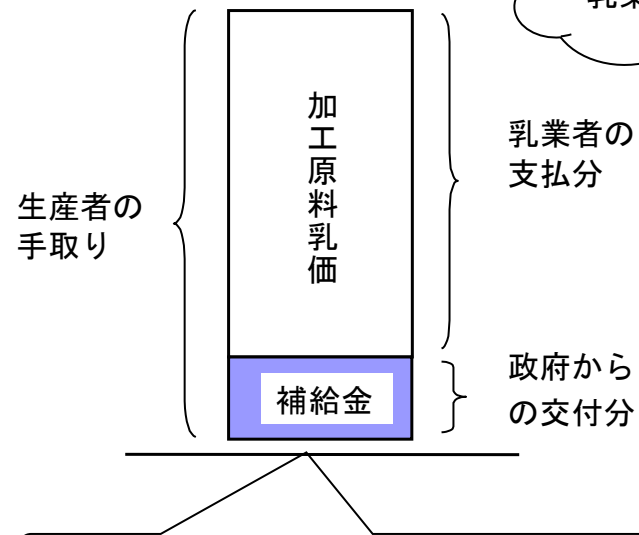
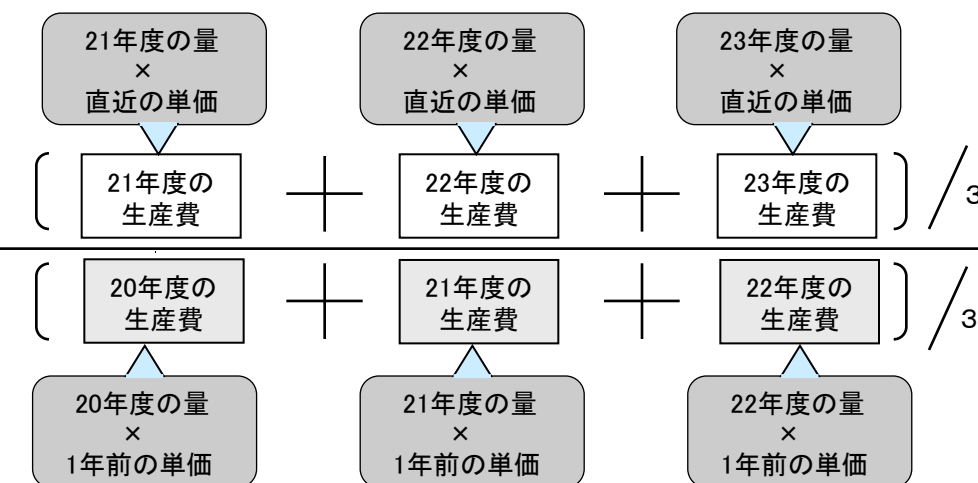
【限度数量】乳製品の需給動向等を考慮して設定。



【制度の仕組み】



変動率には、生産費の3年平均を用いるが、各費目(単価×量)の単価を算定時点で判明している直近3か月の物価に修正。

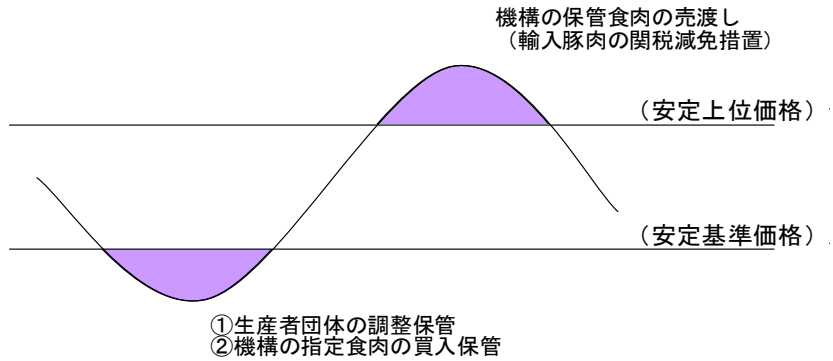


補給金の単価及び限度数量は毎年度決定

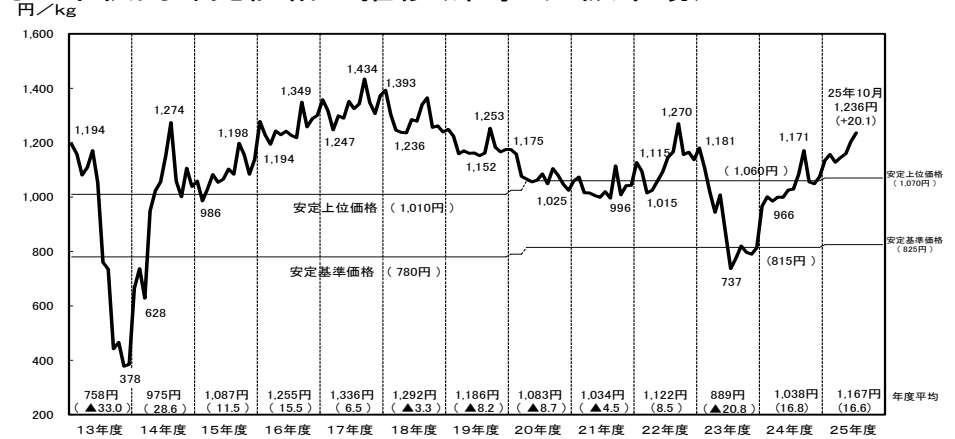
指定食肉(牛肉・豚肉)の価格安定制度の概要

○ 食肉の価格安定制度は、農畜産業振興機構の需給操作等を通じて安定価格帯の幅の中に卸売価格を安定させることにより、価格の乱高下を防ぎ、消費者への食肉の安定供給を図るとともに、生産者の経営安定に資する。

◎ 価格安定制度の仕組み

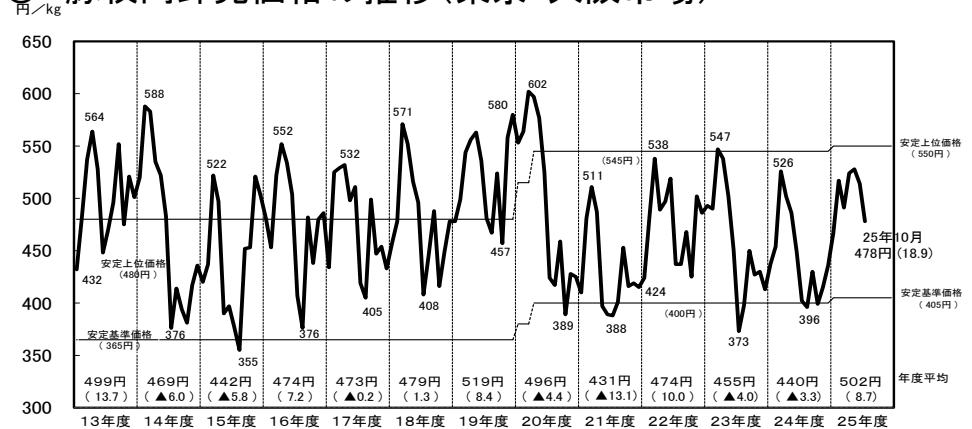


◎ 牛枝肉卸売価格の推移(東京・大阪市場)



資料：農林水産省「畜産物流通統計」
注1：価格は東京及び大阪の中央卸売市場における去勢和牛・乳用肥育去勢牛などの「B2・B3」規格の加重平均値(省令価格)
注2：()内は対前年度騰落率(25年度は対前年同期比(4~10月))
注3：25年10月分は速報値

◎ 豚枝肉卸売価格の推移(東京・大阪市場)



資料：農林水産省「畜産物流通統計」
注1：価格は東京及び大阪の中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値(省令価格)
注2：()内は対前年度騰落率(25年度は対前年同期比(4~10月))
注3：25年10月分は速報値

◎ 指定食肉の安定価格(25年度)

(単位：円/kg)

	牛肉	豚肉
安定上位価格	1,070(+10)	550(+5)
安定基準価格	825(+10)	405(+5)

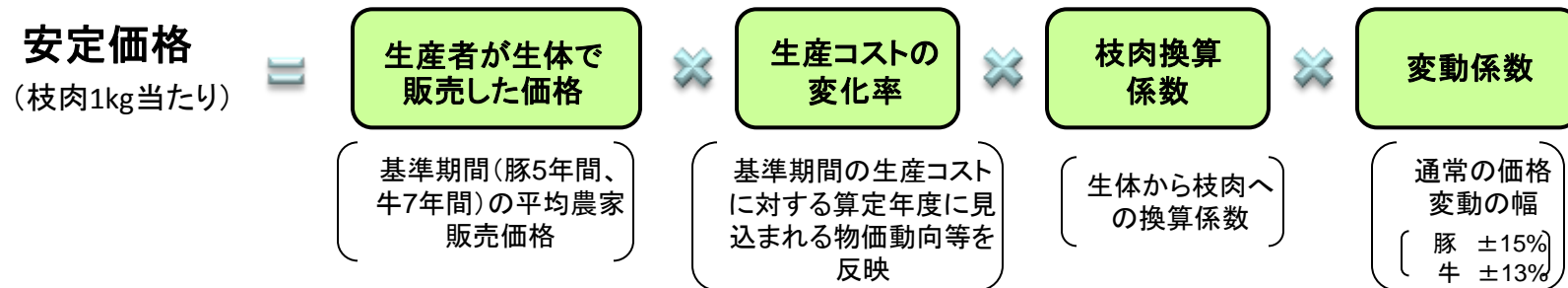
指定食肉(牛肉及び豚肉)の安定価格について

○ 指定食肉(牛肉及び豚肉)の安定価格

基本的な考え方：

牛や豚の卸売価格は一定期間でその水準が一巡する特徴があるが、この一定期間の過去の販売価格で生産者の生産コストがまかなわれていたことに注目して、季節変動を加味して一年を通じて生産コストがまかなわれる牛肉・豚肉の卸売価格の範囲を算出する。

[算定方法]

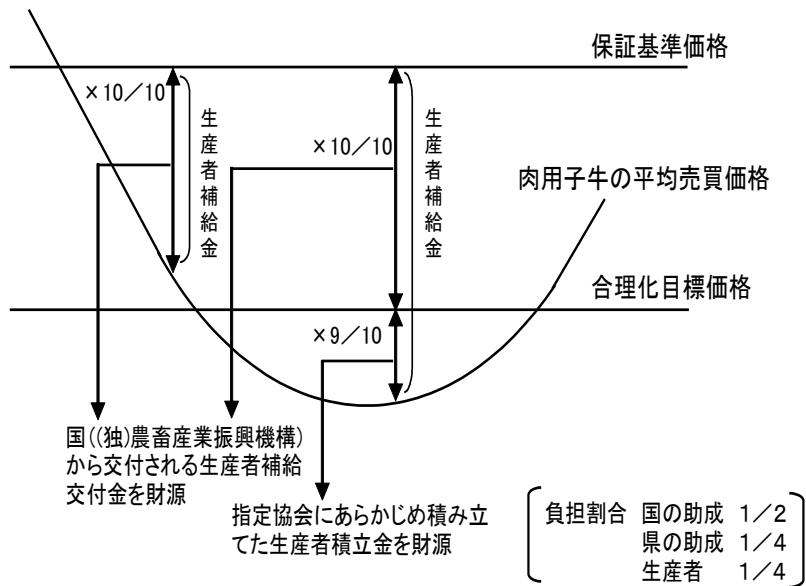


注:26年度からの消費税率引上げは、引上げに伴う生産費の上昇分を係数化し、算定式に反映。

肉用子牛生産者補給金制度の概要

- 牛肉自由化に伴い、導入された制度(平成2年4月より)。
- 肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付することにより、肉用子牛生産の安定を図る。
- 乳用種については平成19年度第2四半期から保証基準価格を下回り、生産者補給金を交付。

仕組み

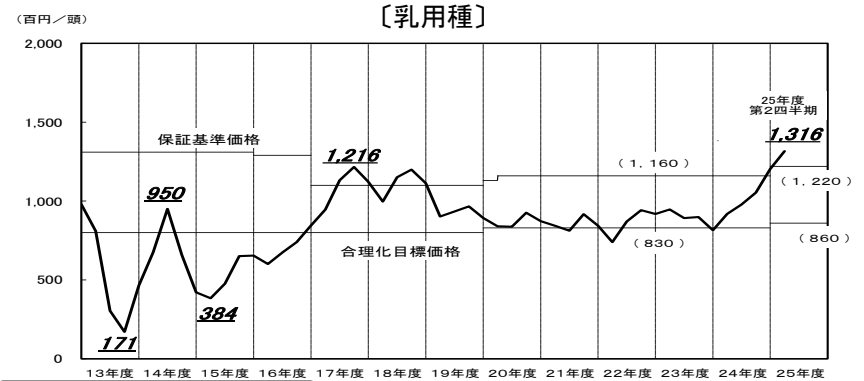
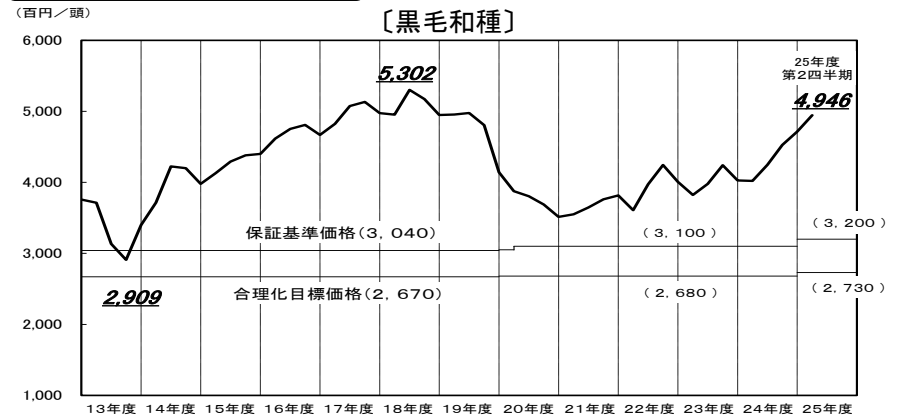


保証基準価格及び合理化目標価格(平成25年度)

(単位:千円/頭)

	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種
保証基準価格	320	292	209	122	188
合理化目標価格	273	251	144	86	142

平均売買価格の推移



補給金交付実績

(億円)

年度(平成)	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
交付額	325	187	244	175	26	7	29	110	72	79	58	60

肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格について

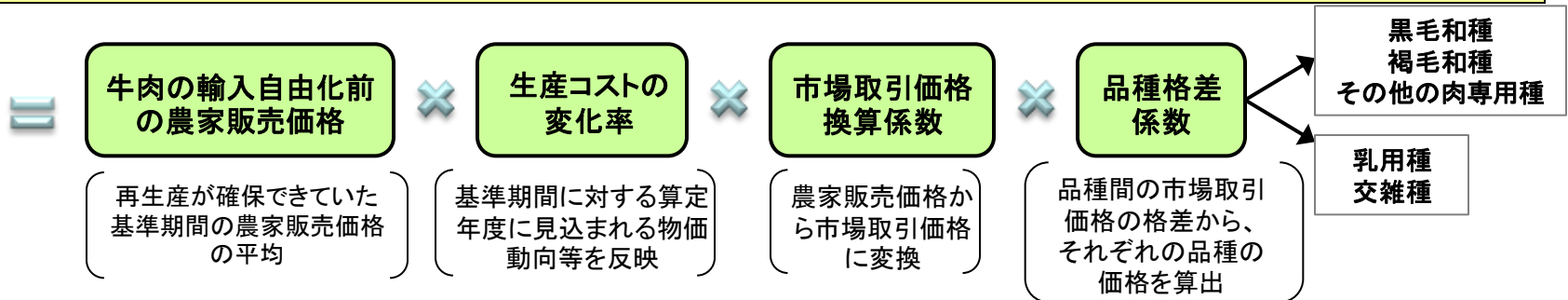
1. 肉用子牛の保証基準価格

基本的な考え方：

平成3年の牛肉の輸入自由化の影響を緩和するため、輸入自由化前の農家販売価格の水準を維持し、子牛の再生産を保証する市場取引価格を、輸入自由化前の農家販売価格を基にその後の経済情勢の変化を加味して品種毎に算出する。

[算定方法]

保証基準
価格



注1:「基準期間」は、牛肉の自由化前7年間(昭和58年2月～平成2年1月)に固定。

注2:26年度からの消費税率引上げは、引上げに伴う生産費の上昇分を係数化し、算定式に反映。

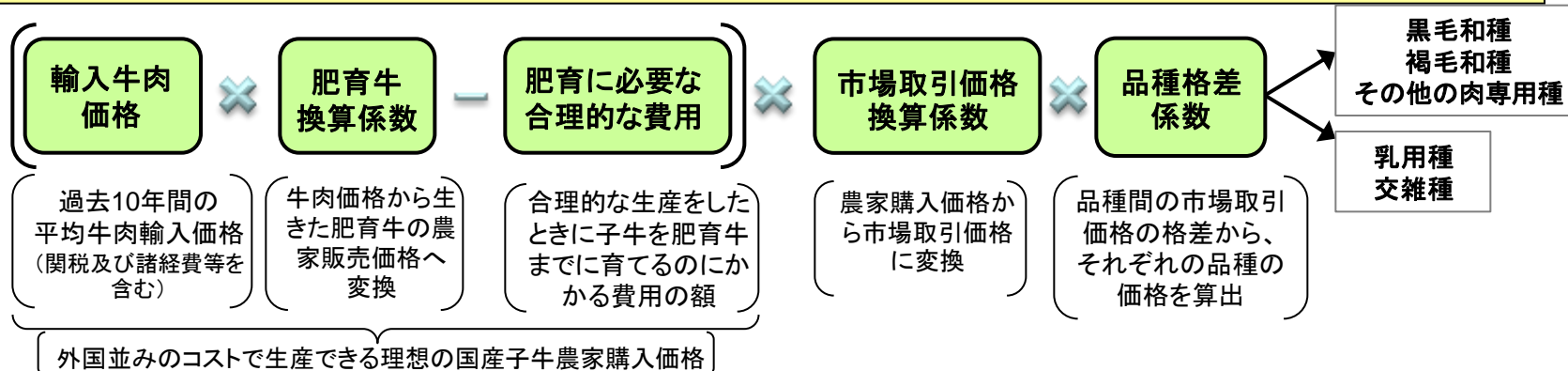
2. 肉用子牛の合理化目標価格

基本的な考え方：

外国産牛肉に対して競争力のある国産牛肉を実現するために、子牛から成牛までの肥育に必要な合理的な費用を勘案して、目指すべき子牛の市場取引価格を品種毎に算出する。

[算定方法]

合理化
目標価格



注:26年度からの消費税率引上げは、引上げに伴う生産費の上昇分を係数化し、算定式に反映。